



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社NextOne 上場取引所 東
 コード番号 7094 URL <https://www.nex-tone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 阿南 雅浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 桃枝 宏之 (TEL) 03-5766-8086
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,447	30.4	298	37.4	299	37.9	206	39.1
2021年3月期第2四半期	2,644	—	217	—	217	—	148	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 206百万円(39.1%) 2021年3月期第2四半期 148百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	21.48	20.55
2021年3月期第2四半期	16.04	14.97

(注) 1. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 2. 当社は、2020年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,963	2,824	47.4
2021年3月期	5,592	2,577	46.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,824百万円 2021年3月期 2,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,970	30.2	730	35.3	730	35.2	460	22.0	49.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	9,637,800株	2021年3月期	9,502,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	9,589,173株	2021年3月期2Q	9,237,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料は2021年11月11日(木)にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2021年11月12日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をWEB配信にて開催し、説明会動画を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
3. その他	11
(役員の異動)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額は前年同期比99%（2021年1月～9月）、有料音楽配信売上金額は前年同期比115%（2021年1月～6月）となりました。定額制音楽配信サービスや動画配信サービス等のストリーミング配信市場の拡大傾向が継続しつつ、CD/映像ソフトのリリース状況は回復傾向にあるものの新型コロナウイルス感染症拡大前に比べて引き続き低調であることや、ライブ・コンサートの自粛・延期・規模縮小等、その動向に留意すべき状況が続きま

した。
このような情勢において、当社グループは、「権利者に選ばれ、利用者から支持される著作権管理事業者となる。」という経営理念の下、営業活動の強化による新規取引先の獲得、既存取引先における取引範囲拡大による取引金額の増加、著作権等管理事業のシステム化促進による業務の効率化・安定化、コロナ禍における新たなサービスの開発提供に取り組んでまいりました。また、当期より当社管理作品の海外地域における著作権使用料の徴収を開始した他、2022年4月より演奏権管理への一部参入へ向けて準備を開始しております。

引き続き当社が展開する「著作権等管理事業（著作権管理業務及びデジタルコンテンツディストリビューション業務）」、「キャスティング事業」の各部門間での情報共有・営業連携を加速させ、管理楽曲・取扱原盤の利用を促進する等、当社取引先に最適なソリューションを提供し続けることにより、持続的な成長を目指してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,447,473千円（前年同期比130.4%）、営業利益は298,590千円（前年同期比137.4%）、経常利益は299,745千円（前年同期比137.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は206,022千円（前年同期比139.1%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 著作権等管理事業

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたCD/映像ソフトの新譜リリース鈍化等による録音権徴収額の減少等の状況は発生いたしました。また、放送・有線放送徴収額は作品の増加や当社管理楽曲の利用割合の向上等により好調に推移いたしました。また、ストリーミング音楽配信市場の拡大と動画配信サービス市場の伸長に加えて、管理楽曲・取扱原盤の獲得も進んだことにより、著作権使用料徴収合計額及びデジタルコンテンツディストリビューション業務の売上が順調に推移した結果、売上高は3,279,931千円（前年同期比129.6%）、セグメント利益は579,925千円（前年同期比123.6%）となりました。

② キャスティング事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント・ライブ・コンサート等の開催が延期・中止となった他、映画館の利用制限等により、当事業で取扱いを予定していたライブビューイング案件も実施の見送りや規模縮小を余儀なくされましたが、コロナ禍の影響を大きく受けた前年同期に比べ、感染対策を行ったうえでのライブビューイング、ライブ配信コーディネーターや楽曲ブッキング等のコンテンツ利用促進コーディネーター等、withコロナにおけるサービス提供の促進や新規案件の獲得が奏功した結果、売上高は125,706千円（前年同期比185.8%）、セグメント利益は21,683千円（前年同期比719.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて371,145千円増加し、5,963,964千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加264,255千円、受取手形及び売掛金の増加24,422千円、固定資産の増加52,819千円によるものであります。

現金及び預金の増加は、著作権等管理事業が堅調に推移していることに加え、デジタルコンテンツディストリビューション業務において海外取引が増加していることに起因する消費税の還付によるものであります。受取手形及び売掛金の増加は、主にキャスト事業においてライブビューイングに関する映画館からの配給収入やライブ配信コーディネート業務に係る売掛金が増加したことによるものであります。固定資産の増加は著作権等管理事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末に比べて124,622千円増加し、3,139,900千円となりました。これは主に未払金の増加195,439千円、支払手形及び買掛金の増加14,402千円、未払法人税等の減少49,887千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少26,827千円によるものであります。

未払金の増加は、主に著作権管理業務のインタラクティブ配信における徴収額の増加に伴い、権利者への分配額が増加したことによるものであります。また、支払手形及び買掛金の増加は、主にデジタルコンテンツディストリビューション業務における増収に伴い原盤権利者へのロイヤリティ分配額が増加したことによるものであります。他方で、未払法人税等の減少は法人税等の納付による取り崩しであり、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少は賞与の支給に伴う取り崩しであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて246,522千円増加し、2,824,064千円となりました。これは主に、資本金の増加20,250千円、資本剰余金の増加20,250千円、利益剰余金の増加206,022千円によるものであります。

資本金及び資本剰余金の増加は、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行によるものであります。また、利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して264,255千円増加し、4,703,278千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、321,516千円となりました。これは主に、法人税等の支払額が143,362千円あったものの、著作権等管理事業の業績が好調に推移したことで資金が積み上がったことによるものであります。その主な内容は、著作権管理業務において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加額176,038千円に加え、税金等調整前四半期純利益299,745千円が計上されたことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△97,761千円となりました。これは主に、著作権等管理事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う無形固定資産の取得による支出97,761千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40,500千円となりました。これは主に、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行による収入40,500千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は堅調に推移していることから、連結業績予想につきましては、2021年5月14日発表の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業への影響については、2022年3月期中は続くものと仮定しており、連結業績予想にその影響を織り込んでおります。特に、キャスティング事業においては、ライブ・コンサート市場はコロナ前のマーケット規模には程遠い状態が続いており、また、ライブ・コンサート自体をインターネット配信するケースも増え、これまでの収益構造が変化していることもあって、同事業へ影響を及ぼすものと推測しております。また、著作権等管理事業においては、店舗営業自粛やCD/映像ソフトのリリース減少等により「CD/映像ソフト」「業務用通信カラオケ」「CDレンタル」における著作権使用料徴収額が少なからず影響を受ける可能性があります。一方、音楽・動画配信分野においてはコロナ禍以前より順調に推移している他、緊急事態宣言の解除やワクチン接種の進展による音楽関連業界の活性化が期待されておりますので、当社業績全体では、四半期単位で影響が発生する可能性はあるものの、通期ではほぼ影響はないものと予測しております。なお、音楽著作物の利用時期と当社著作権管理業務の売上計上時期にはおおよそ1～2四半期のタイムラグが生じます。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,439,022	4,703,278
受取手形及び売掛金	243,843	268,265
仕掛品	—	5,956
その他	162,695	186,386
流動資産合計	4,845,561	5,163,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,719	2,135
工具、器具及び備品(純額)	21,956	18,354
有形固定資産合計	24,676	20,490
無形固定資産		
のれん	77,879	69,823
ソフトウェア	479,730	540,352
その他	4,811	9,784
無形固定資産合計	562,420	619,959
投資その他の資産		
繰延税金資産	82,696	84,054
その他	77,463	75,571
投資その他の資産合計	160,160	159,626
固定資産合計	747,257	800,076
資産合計	5,592,819	5,963,964

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641,344	655,746
未払金	1,835,595	2,031,035
未払法人税等	158,935	109,048
賞与引当金	65,666	44,909
役員賞与引当金	17,000	10,929
その他	61,664	46,393
流動負債合計	2,780,206	2,898,062
固定負債		
役員退職慰労引当金	147,140	152,915
退職給付に係る負債	87,930	88,922
固定負債合計	235,071	241,838
負債合計	3,015,277	3,139,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,152,882	1,173,132
資本剰余金	689,421	709,671
利益剰余金	735,237	941,260
株主資本合計	2,577,541	2,824,064
純資産合計	2,577,541	2,824,064
負債純資産合計	5,592,819	5,963,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,644,038	3,447,473
売上原価	1,920,002	2,492,440
売上総利益	724,035	955,032
販売費及び一般管理費	506,693	656,442
営業利益	217,341	298,590
営業外収益		
受取利息	57	42
受取配当金	—	325
その他	89	786
営業外収益合計	146	1,154
営業外費用		
固定資産除却損	150	—
営業外費用合計	150	—
経常利益	217,337	299,745
税金等調整前四半期純利益	217,337	299,745
法人税等	69,184	93,722
四半期純利益	148,153	206,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,153	206,022

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	148,153	206,022
四半期包括利益	148,153	206,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,153	206,022

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217,337	299,745
減価償却費	43,242	55,752
のれん償却額	8,056	8,056
受取利息及び受取配当金	△57	△368
固定資産除売却損益 (△は益)	150	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,775	△24,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,595	14,402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,787	△20,757
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,225	5,775
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,070
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,567	991
前受金の増減額 (△は減少)	△42,569	△14,189
前渡金の増減額 (△は増加)	26,661	△20,559
未払金の増減額 (△は減少)	275,476	176,038
その他	△67,954	△9,843
小計	454,169	464,550
利息及び配当金の受取額	54	328
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△106,036	△143,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,187	321,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,642	—
無形固定資産の取得による支出	△89,395	△97,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,038	△97,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	40,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	40,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,148	264,255
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,113	4,439,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,549,261	4,703,278

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、2021年9月21日に開示いたしました「当社社外取締役の逝去および異動に関するお知らせ(訃報)」及び2021年9月28日に開示いたしました「報酬委員会の委員長変更に関するお知らせ」をご覧ください。